



令和2年度西川町財務書類 資料版 連結会計

貸借対照表／行政コスト計算書／純資産変動計算書／資金収支計算書／注記／附属明細書

令和4年3月

西川町総務課

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,630,305	固定負債	8,785,668
有形固定資産	31,233,600	地方債等	6,910,261
事業用資産	15,453,882	長期未払金	1,817
土地	7,851,348	退職手当引当金	965,837
立木竹	1,391,237	損失補償等引当金	-
建物	14,898,117	その他	907,753
建物減価償却累計額	△ 9,255,806	流動負債	1,141,954
工作物	1,137,859	1年内償還予定地方債等	912,644
工作物減価償却累計額	△ 570,172	未払金	76,323
船舶	-	未払費用	8,456
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,590
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	109,401
航空機	-	預り金	18,345
航空機減価償却累計額	-	その他	14,195
その他	-	負債合計	9,927,622
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,298	固定資産等形成分	34,788,273
インフラ資産	15,176,249	余剰分(不足分)	△ 8,597,532
土地	1,166,929	他団体出資等分	30,745
建物	725,542		
建物減価償却累計額	△ 442,205		
工作物	27,812,699		
工作物減価償却累計額	△ 14,121,220		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	34,505		
物品	2,832,190		
物品減価償却累計額	△ 2,228,721		
無形固定資産	47,069		
ソフトウェア	46,302		
その他	767		
投資その他の資産	1,349,636		
投資及び出資金	61,934		
有価証券	2,136		
出資金	59,798		
その他	-		
長期延滞債権	18,288		
長期貸付金	-		
基金	1,262,885		
減債基金	-		
その他	1,262,885		
その他	7,804		
徴収不能引当金	△ 1,276		
流動資産	3,518,803		
現金預金	973,260		
未収金	336,397		
短期貸付金	-		
基金	2,157,968		
財政調整基金	1,281,504		
減債基金	876,464		
棚卸資産	36,648		
その他	15,109		
徴収不能引当金	△ 579		
繰延資産	-	純資産合計	26,221,486
資産合計	36,149,108	負債及び純資産合計	36,149,108

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,300,187
業務費用	5,054,808
人件費	2,212,586
職員給与費	1,724,969
賞与等引当金繰入額	109,382
退職手当引当金繰入額	129,531
その他	248,704
物件費等	2,699,888
物件費	1,347,052
維持補修費	66,632
減価償却費	1,138,232
その他	147,972
その他の業務費用	142,335
支払利息	56,838
徴収不能引当金繰入額	629
その他	84,868
移転費用	2,245,379
補助金等	2,026,528
社会保障給付	204,608
その他	14,242
経常収益	1,096,926
使用料及び手数料	597,399
その他	499,527
純経常行政コスト	6,203,262
臨時損失	1,008,253
災害復旧事業費	238,237
資産除売却損	5,145
損失補償等引当金繰入額	-
その他	764,871
臨時利益	4,652
資産売却益	902
その他	3,750
純行政コスト	7,206,863

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,113,871	35,447,391	△ 9,364,932	31,412
純行政コスト(△)	△ 7,206,863		△ 7,210,144	3,281
財源	7,338,764		7,338,764	-
税金等	4,631,812		4,631,812	-
国県等補助金	2,706,952		2,706,952	-
本年度差額	131,901		128,621	3,281
固定資産等の変動(内部変動)		△ 643,048	643,048	
有形固定資産等の増加		477,064	△ 477,064	
有形固定資産等の減少		△ 1,163,504	1,163,504	
貸付金・基金等の増加		279,944	△ 279,944	
貸付金・基金等の減少		△ 236,552	236,552	
資産評価差額	△ 60	△ 60		
無償所管換等	1,205	1,205		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-		3,948	△ 3,948
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,220	△ 3,391	2,171	-
その他	△ 24,212	△ 13,824	△ 10,388	
本年度純資産変動額	107,615	△ 659,118	767,400	△ 667
本年度末純資産残高	26,221,486	34,788,273	△ 8,597,532	30,745

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,059,848
業務費用支出	3,815,030
人件費支出	2,113,421
物件費等支出	1,555,670
支払利息支出	56,838
その他の支出	89,101
移転費用支出	2,244,818
補助金等支出	2,026,528
社会保障給付支出	204,608
その他の支出	13,681
業務収入	8,063,009
税収等収入	4,664,764
国県等補助金収入	2,526,490
使用料及び手数料収入	410,365
その他の収入	461,390
臨時支出	1,003,108
災害復旧事業費支出	238,237
その他の支出	764,871
臨時収入	3,750
業務活動収支	1,003,803
【投資活動収支】	
投資活動支出	834,071
公共施設等整備費支出	471,242
基金積立金支出	337,614
投資及び出資金支出	2,990
貸付金支出	22,225
その他の支出	-
投資活動収入	446,375
国県等補助金収入	184,015
基金取崩収入	232,595
貸付金元金回収収入	22,225
資産売却収入	7,532
その他の収入	8
投資活動収支	△ 387,696
【財務活動収支】	
財務活動支出	925,004
地方債等償還支出	922,368
その他の支出	2,636
財務活動収入	369,659
地方債等発行収入	369,659
その他の収入	-
財務活動収支	△ 555,346
本年度資金収支額	60,762
前年度末資金残高	898,224
比例連結割合変更に伴う差額	326
本年度末資金残高	959,312
前年度末歳計外現金残高	14,218
本年度歳計外現金増減額	△ 270
本年度末歳計外現金残高	13,948
本年度末現金預金残高	973,260

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

なお、一部の連結対象団体(一部事務組合、株式会社)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、それぞれの団体の採用する方法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物附属設備を含む) 4 年～50 年

工作物 6 年～60 年

物品 2 年～17 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財務の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(西川町公金管理方針において、規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当する事項はありません。

3 偶発債務

該当する事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.65%
西村山広域行政事務組合 一般会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.49%
西村山広域行政事務組合 寒河江地区クリーンセンター、斎場特別会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.87%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.00%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.1405%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.13%
西川町総合開発株式会社	第三セクター等	全部連結	-
株式会社 米月山	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

土地(売り出しているもの)

イ 内訳

事業用資産	17,610 千円	(13,600 千円)
土地	17,610 千円	(13,600 千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の(13,600千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

(5) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

純資産変動計算書の「財源」のうち「国県等補助金」と、資金収支計算書の「国県等補助金収入」には、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金・県支出金として、833,806千円、災害復旧関連の国庫支出金・県支出金として74,571千円が含まれています。

附属明細書

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	25,207,469	110,415	38,024	25,279,860	9,825,978	419,308	15,453,882
土地	7,850,435	1,206	293	7,851,348	-	-	7,851,348
立木竹	1,391,237	-	-	1,391,237	-	-	1,391,237
建物	14,887,470	20,024	9,376	14,898,117	9,255,806	379,643	5,642,312
工作物	1,051,597	87,887	1,625	1,137,859	570,172	39,665	567,687
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	26,730	1,298	26,730	1,298	-	-	1,298
インフラ資産	29,531,527	266,777	58,630	29,739,674	14,563,425	584,234	15,176,249
土地	1,171,802	4,420	9,292	1,166,929	-	-	1,166,929
建物	725,542	-	-	725,542	442,205	17,296	283,337
工作物	27,585,952	227,852	1,106	27,812,699	14,121,220	566,938	13,691,478
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	48,231	34,505	48,231	34,505	-	-	34,505
物品	2,745,441	139,600	39,834	2,832,190	2,228,721	120,719	603,468
合計	57,484,437	516,792	149,505	57,851,724	26,618,124	1,124,262	31,233,600

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	557,253	3,424,381	282,096	347,899	801,750	88,576	9,951,927	15,453,882
土地	64,462	443,832	60,814	46,548	150,732	8,187	7,076,773	7,851,348
立木竹	-	-	-	266	-	-	1,390,971	1,391,237
建物	419,233	2,858,473	214,826	206,819	452,126	26,570	1,464,265	5,642,312
工作物	73,559	120,777	6,455	94,265	198,892	53,818	19,919	567,687
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,298	-	-	-	-	-	1,298
インフラ資産	13,110,047	-	-	1,966,955	704	98,543	-	15,176,249
土地	1,123,465	-	-	42,754	704	6	-	1,166,929
建物	250,303	-	-	32,188	-	845	-	283,337
工作物	11,707,704	-	-	1,886,082	-	97,692	-	13,691,478
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	28,575	-	-	5,930	-	-	-	34,505
物品	161,197	45,133	1,156	231,362	61,050	72,243	31,328	603,468
合計	13,828,498	3,469,514	283,252	2,546,216	863,504	259,361	9,983,255	31,233,600